

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	46,422人 (H26年度)	目標 40,000 人	実績 41,746 人	46,422 人	40,000 人	40,000 人	—	継続	2,336	3,678	増額	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	引き続き広報及び講習会を開催していきたい。また、平成28年度は救命救急処置の国際統一ガイドライン改正に伴う応急手当講習のテキスト作成を行い、更に広報を実施していく。	大変順調	広報及び講習会を継続して開催していきたい。救急救命士の計画的な養成を行いたい。
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	—	—	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	—	19,654	18,185	減額	20,370	課長 0.13 人	係長 0.50 人	職員 1.85 人	順調	引き続き救急救命士の計画的な養成を行いたい。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H27年度 予算額 (千円)	H28年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H26年度 事業 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H26年度 局施策 評価	H28年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
					指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数						
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	警防課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行う。	地域防災力の向上	—	目標	—	—	193	校区・回	193	校区・回	地域防災力の向上	継続	6,596	6,596	維持	5,800	課長	0.20	人	順調	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導等を行い、市民の防火・防災思想の普及と高揚を図る。	大変順調	自主防災活動の推進については、自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行い、地域防災力の向上を図る。 住宅防火対策の推進については、住宅用火災警報器による奏功事例等を市民に周知及び設置促進につなげ焼死事故防止等を図る。 地域防災の拠点となる消防庁舎等の整備及び耐震化を計画的に推進していく。 また、消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを行い、団員数の維持・向上に努める。		
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の普及率	—	目標	79.8 %	—	—	—	—	—	—	継続	1,716	1,742	維持	24,700	課長	0.80	人					順調	住宅防火訪問を実施する消防隊が、防火訪問と合わせ住宅用火災警報器の設置、維持管理の促進及び設置状況把握を実施する。さらには、住宅用火災警報器の奏功事例を市民に周知し、住宅用火災警報器の重要性を認識させるとともに、火災予防広報の充実、強化を図る。
					住宅用火災警報器の設置率	—	目標	—	—	79.6 %	81 %	— %	—	—	—					—	—	係長						
	5	消防団の充実強化	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標	—	—	2	施設	1	施設	地域防災力の向上	継続	108,763	113,681	維持	5,470	課長	0.03	人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。 また、消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを行い、消防団員数の維持・向上に努める。				
					消防団員の充足率	—	目標	—	—	—	—	94.5 %	—	—						—	—	職員					0.55	人
	6	消防署所の適正配置	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	—	目標	実施設計	建築工事	建築工事・竣工	旧庁舎解体工事	—	—	平成28年開署	継続	1,008,488	220,400	減額	10,075	課長	0.05	人	大変順調	各事業とともに、大変順調に進んでいる。引き続き、適正なスケジュール管理を行い、事業を推進していく。				
					門司区の消防機能の強化	—	目標	候補地選定 予算要求	基本設計	仮庁舎設計	実施設計	—	—	—						平成31年開署	係長	0.50					人	職員
	7	消防施設の耐震化	総務課・警防課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づく耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	—	目標	耐震：19 未耐震：9 (建替：5 耐震工 事：4)	—	—	2	施設	2	施設	建替予定施設を除き、耐震補強工事は4施設（H28年度で完了予定）	—	35,100	38,900	増額	11,285	課長	0.09	人	—			耐震化率向上のため、H25～H27年度に実施した耐震診断結果を基に、未耐震施設のうち、建替候補の施設を除き、H33年度中までに、耐震補強工事を完了させ、消防施設の耐震化を図る。	
					消防団施設耐震化	—	目標	消防団施設耐震：64 未耐震：31	—	—	耐震診断5・補強計画16	施設設計7	施設	—	—						H33年度中に消防団施設の補強工事完了	職員	0.20					人

